

## 社会資本未来プラン(案)に対する県民意見募集の結果について

○ 県ホームページ等を通じて御意見を募集したところ、48件(14名)の御意見をお寄せいただきました。御協力に厚く御礼申し上げます。

### 1 募集期間

平成23年2月7日(月)～3月4日(金)

### 2 主な御意見と県の考え方

お寄せいただいた主な御意見及び県の考え方は次のとおりです。

項 目	お寄せいただいた御意見の内容	御意見に対する県の考え方
プランの基本事項	中枢性について、人口、都市、産業についての記載が少ない。	本県の特性として、人口・都市機能・産業を記載しました。
	社会資本の無機質なハード論のイメージが強く、これに加え、豊かさ、魅力、賑わい、個性、ECOなどのソフト的なアプローチがほしい。	このプランでは、社会資本整備だけでなく、「ストックの有効活用」と「適正な維持管理」も含めた3つのマネジメント方針を掲げ、効果的に進めることとしています。 また、社会資本整備においても、豊かなまちづくりや、地球環境に配慮した取り組みを進めていくこととしています。
社会資本の現状とあるべき姿	金がないから事業を抑制するのではなく、不況時にこそ公共事業を景気浮揚政策として、真に必要なプロジェクト(南道路、都市高速)に集中投資して5年の短期間で整備を終えるよう推進すべきである。	「広域的な交流・連携基盤の強化」について、短期集中的に取り組むこととしています。 こうした取り組みにより、物流機能の充実を図り、本県の新たな経済成長を支えていきたいと考えています。
	弱みとして、全国的にも高齢化率が高く、山間部では限界集落がたくさん存在し、大きな課題である。	本県の特性として、中山間地域が県土の4分の3を占めていることを記載しました。
	広島市と緊密な連帯関係を持ち、広島県のさらに中四国の中心となる広島市を創っていくプランとその確実な実現を求める。	今後、事業ごとに、このプランに沿った整備計画を順次、策定する予定ですが、計画策定に当たっては、市町との連携を推進することとしており、広島市とも密接な協力連携関係を築き、地域の活性化を共に推進してまいります。
	資本整備の必要性だけでなく、産業施策との一体性も示してほしい。	意見の趣旨を踏まえ、社会資本マネジメントの総合調整の項目に「産業振興の各種施策との密接な連携、調整」という表現を加えて修正しました。
	広島県の大部分を占める中山間地域への施策が明確でない。	中山間地域については、どの地域に住んでいても必要最低限の公共サービスが得られる、いわゆるシビルミニマムの観点から、地域の自立を支える生活交通の円滑化・地域連携促進や、中心市と周辺地域の機能連携を促進し、地域社会の活性化に取り組むこととしています。

項目	お寄せいただいた御意見の内容	御意見に対する県の考え方
社会資本の現状とあるべき姿	山陰道や鳥取道が10年後の姿となっていない。	意見の趣旨を踏まえ、一部修正しました。
社会資本マネジメント方針	短・中・長期の具体的な期間に言及し、着実に実施していくことを表現したほうがよい。	短・中・長期の概ねの期間を掲載しました。
社会資本整備の重点化	高齢者は、皆自分の住みなれた地域で、暮らし続けたいと希望している。	「自立した生活ができる環境の整備」を重点化方針の1つに掲げ、支援や介護が必要な人が、地域で安心して生活できるように、誰もが暮らしやすい環境整備に取り組むこととしています。
	「福富ダムとしゃくなげ大橋」は何処で単語が切れるのか。「2006年7月28日」の例えは年度が古すぎる。	意見の趣旨を踏まえ、修正しました。
3つのマネジメント方針を効果的に進めるための施策・イノベーション	社会資本のみでは、例えば、観光立県は成り立たない。県として最大効果を上げる社会資本マネジメントを推進するため、県の関係する主要施策と密接な連携調整する趣旨を加えてはどうか。	意見の趣旨を踏まえ、「観光振興などの各種施策との密接な連携、調整」という表現を加えて修正しました。
	公共事業費の減少等から建設業者の倒産等が進み、地域の会社が減少し災害対策に支障がでている。地域の重要な産業としての建設業者が健全な経営ができる環境づくりが必要ではないか。	今後、このプランの基本方針を踏まえた個別計画を順次、策定することとしていますが、建設産業関係についても、建設産業の進むべき方向性を示し、再生のための環境整備を目的とした建設産業ビジョンの策定を予定しています。
参考資料	プライオリティーの試行結果のうち、優先度の高い上位ランクに位置付けられた事業については、個別事業毎に全体事業費、事業期間、事業効果などを一覧表にまとめ、試行結果として県民に公表してはどうか。	個別事業については、これから策定していく道路、河川、港湾などの各事業の整備計画等に基づき事業を計画的に実施していくこととしており、整備計画等の中で個別事業の一覧表を公表することとしています。 また、社会資本整備のプライオリティーの設定については、今回は試行段階のものを掲載していますが、引き続き、評価方法等を含め検討し、より詳細な内容を公表していく予定です。
	プライオリティーの設定において、災害復旧と維持管理を対象外としてしまったのは何故か。	被災箇所の復旧など緊急対応すべき災害復旧事業や、現状の機能を確保するために機動的に対応する必要のある維持管理費については、優先度設定することに適さないと考えられるため評価対象外としています。
その他	いざというときの地元密着型の組織は、警察、消防、土木である。	警察、消防との関わりも大きい「総合的な交通安全対策の推進」や「防災・減災対策の充実・強化」について、相互に連携して、安全な暮らしづくりに取り組んでまいります。
	財政難の折、どこにお金を投入し、どこを整備して県民の生活の向上に資するのかの判断を誤らないでほしい。	最少の経費で最大の効果を発揮するため、この社会資本未来プランを着実に推進していきます。

(注) 1 「お寄せいただいた御意見の内容」は要約しています。

2 類似の意見は項目ごとに集約しています。